

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、緩やかに回復している

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要

〔2017年10-12月期実績、2018年1-3月期および4-6月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2017年12月に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象12,946社、有効回答企業数5,926社、回答率45.8%）。

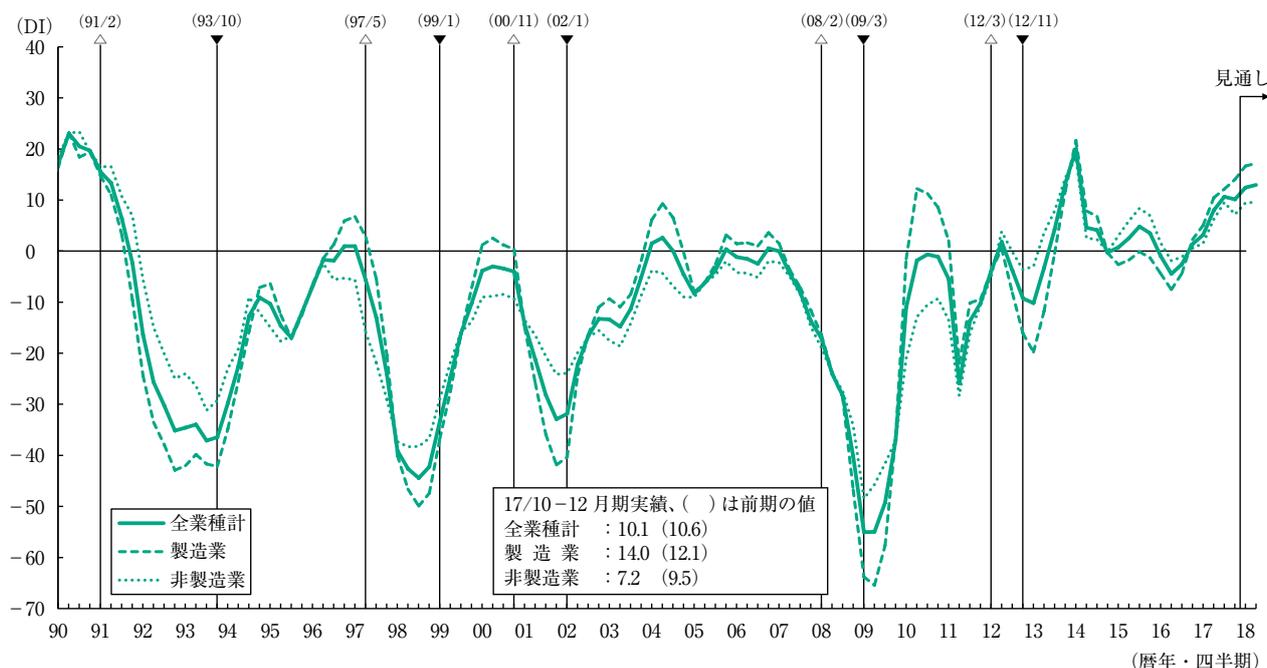
今期の中小企業の業況判断DIは、前期からやや低下し、10.1となりました。ただし、過去の景気回復局面と比較しても引き続き高い水準を維持しており、緩やかな回復が続いているといえます。

業況判断DIはやや低下も、緩やかな回復が続く

今期（2017年10-12月期）の業況判断DIは、0.5ポイント低下し、10.1となりました（図表-1）。業種別にみると、製造業は前期から1.9ポイント上昇の14.0となる一方、非製造業は2.3ポイント低下の7.2となっており、両者の動きがやや乖離しています。

今期の業況判断DIはやや低下しましたが、先行きをみると、来期（2018年1-3月期）は12.4、来々期（2018年4-6月期）は12.9に上昇する見通しです。また、引き続き高い水準を維持していることを勘案すれば、中小企業の景況は、緩やかな回復が続いているといえます。

図表-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



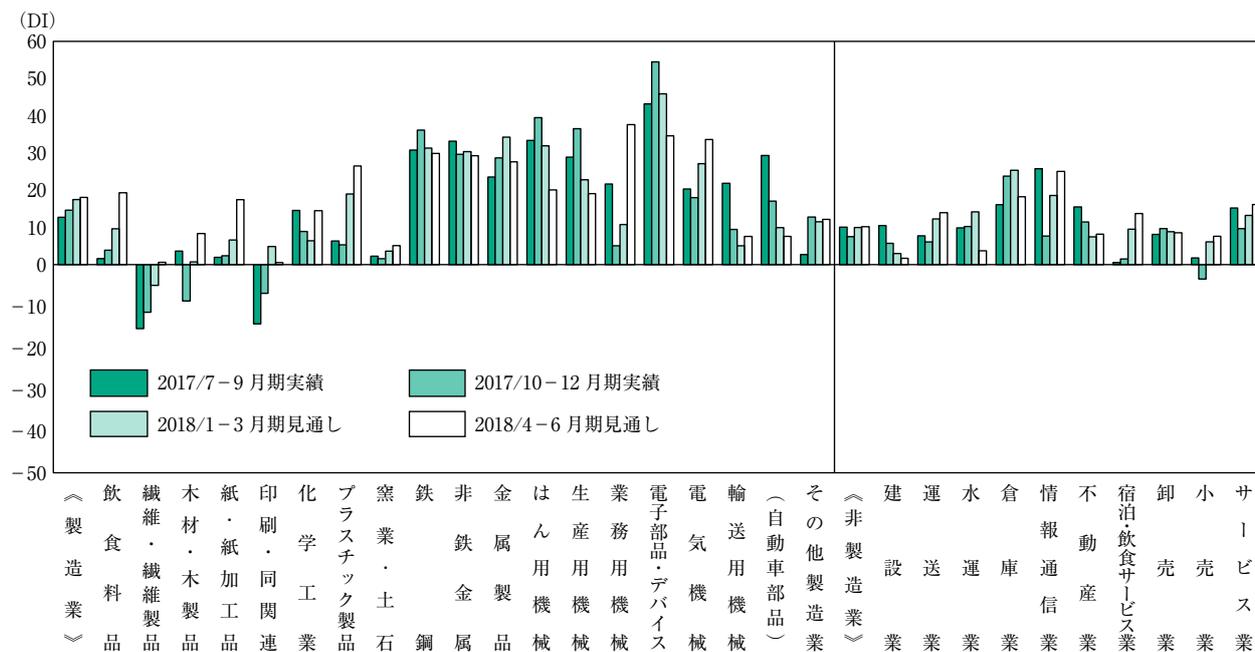
（注）△は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

機械、金属、物流関連を中心に回復が続く

業種別の動きをより詳細にみると、今期は、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイスといった機械関連業種や、それらに部品を供給する企業を多く含む、鉄鋼、金属製品などが、プラス幅を拡大しました（図表-2）。また、好調な荷動きを背景に倉庫業、水運業などが上昇しています。

一方、今期は原材料高の影響を受け、木材・木製品、化学工業、プラスチック製品などが低下したほか、人手不足を背景に建設業、運送業などでも弱い動きがみられました。

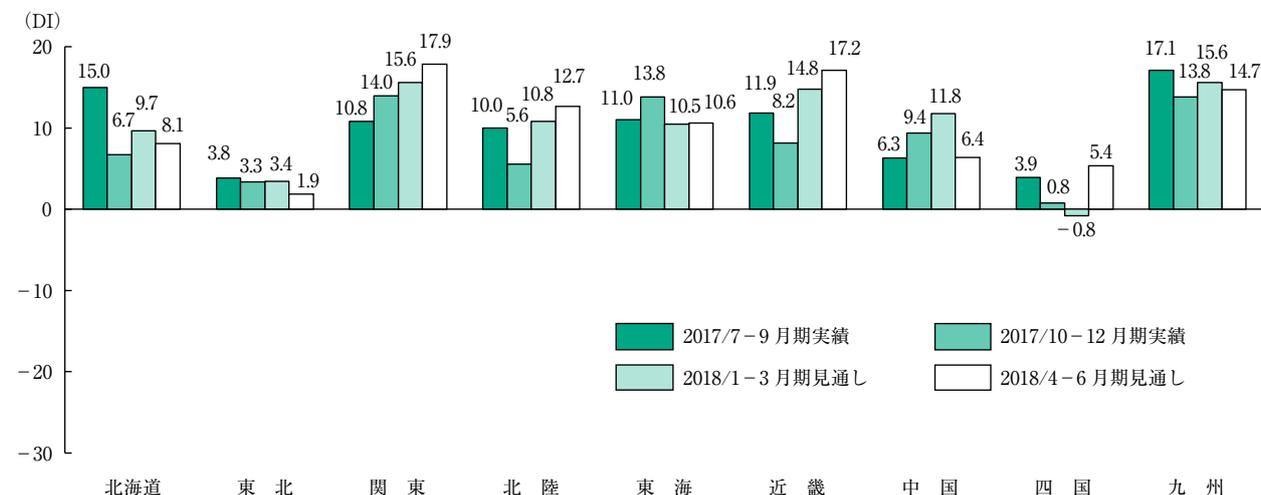
図表-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



6地域で低下するも、プラス水準を維持

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、北陸、近畿、四国、九州の6地域において低下しましたが、すべての地域でプラス水準を維持しています（図表-3）。

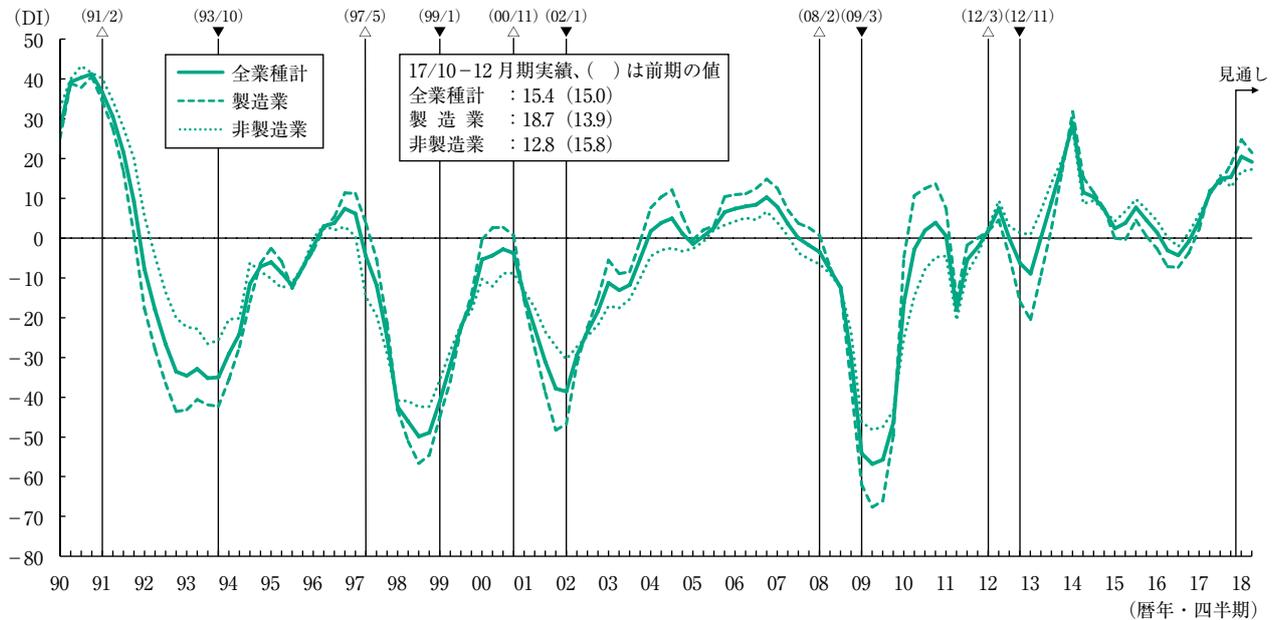
図表-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」-「悪化」企業割合、季節調整値）



売上DIは高い水準が続く

今期の売上DIは、前期から0.4ポイント上昇し、15.4となりました（図表-4）。売上DIは、引き続き高い水準となっています。先行きをみると、来期は20.5、来々期は19.2とプラス幅を拡大する見通しです。

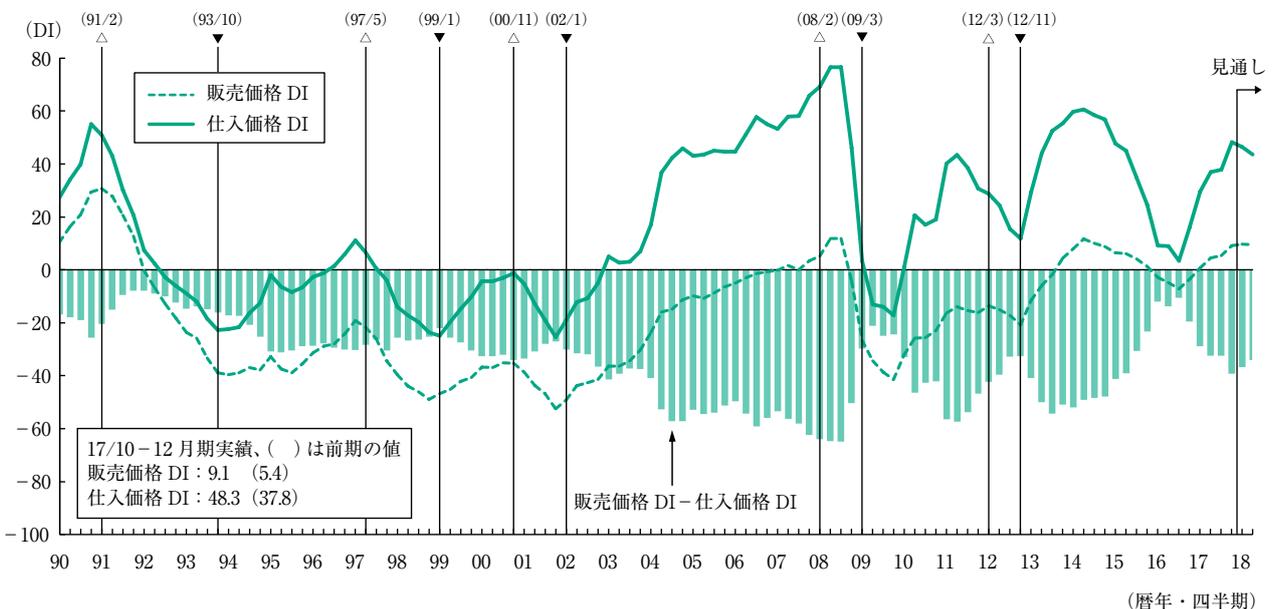
図表-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」-「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格DIと仕入価格DIの差が広がる

価格関連DIについてみると、販売価格DIは前期から3.7ポイント上昇し、9.1となる一方、仕入価格DIは前期から10.5ポイント上昇し、48.3となりました（図表-5）。足元では仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が遅れており、両者の差が広がっているようです。

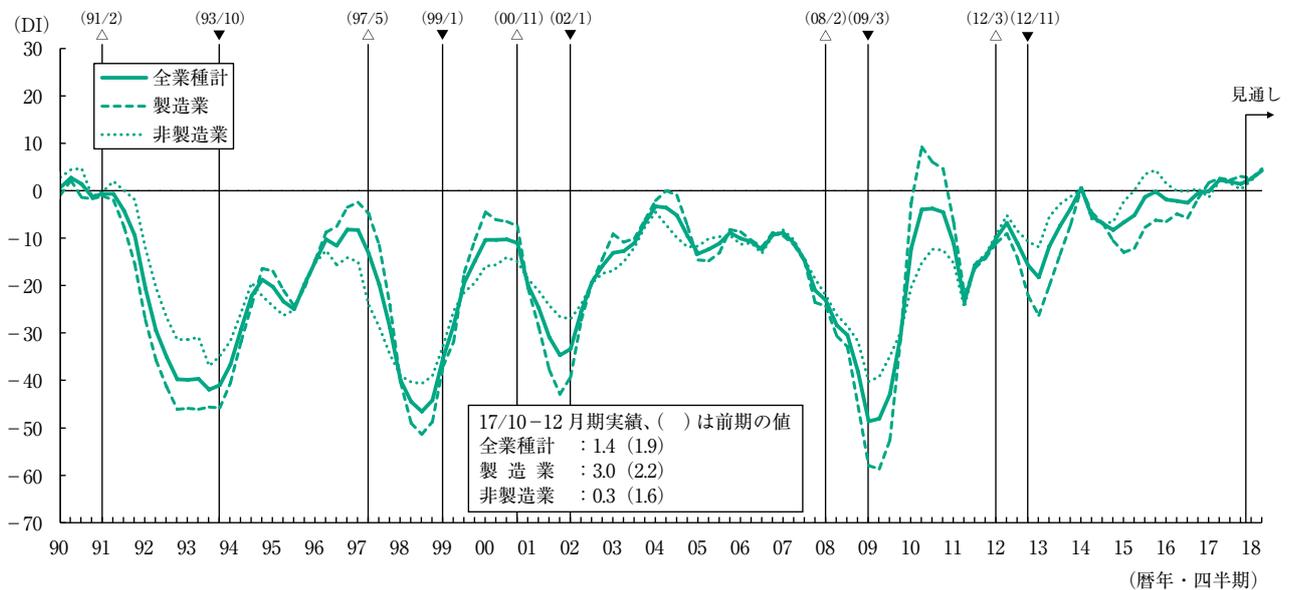
図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも前年同期比で「上昇」-「低下」企業割合、原数値）



純益率 DI は 2 期連続の低下

今期の純益率 DI は前期から 0.5 ポイント低下し、1.4 となりました（図表-6）。低下は 2 期連続です。仕入価格の上昇などを反映し、純益率 DI は弱い動きが続いています。

図表-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



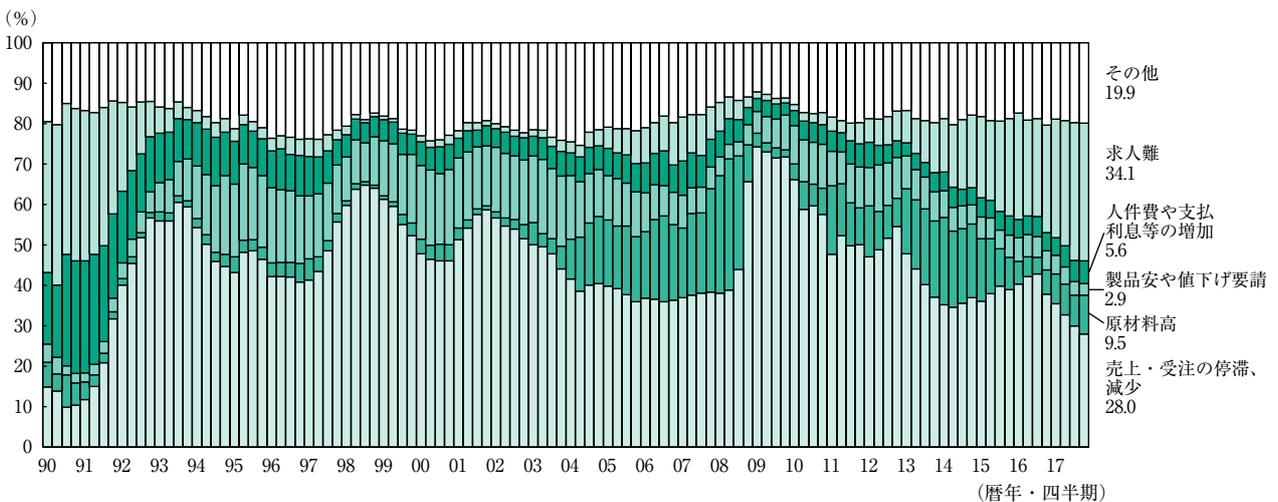
「求人難」や「原材料高」の回答割合が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「求人難」の回答割合が 0.1 ポイント上昇の 34.1% と最も高く、次いで「売上・受注の停滞、減少」(28.0%) となりました（図表-7）。また、今期は「原材料高」が 1.8 ポイント上昇し、9.5% となっています。

今期は緩やかな回復が続くなか、人手不足や原材料高といった問題が一部業種の回復の動きを抑制する様子もうかがえました。足元の回復基調が継続するのか、今後の動向に注視が必要です。

（山口 洋平）

図表-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～